

# 社会資本総合整備計画

地震等災害に強い安全・安心・持続ある都市づくりの推進(防災・安全)

令和2年6月22日

徳島県美波町

社会資本総合整備計画

令和2年6月22日

計画の名称		地震等災害に強い安全・安心・持続ある都市づくりの推進（防災・安全）							重点計画の該当		○														
計画の期間		平成30年度～令和4年度			交付対象		美波町																		
計画の目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、30年以内に70%程度の確率で発生が予想されている「南海トラフ地震」をはじめとする地震や津波災害に備え、避難施設の整備を行うと共に、子どもからお年寄りまで幅広く住民等の防災意識向上を図り、安全・安心・持続ある都市づくりを推進する。</li> <li>・沿岸部では、津波到達時間までに避難できないことが想定されるため、子どもやお年寄りでも安全に避難できるように施設整備を推進する。</li> </ul>																							
計画の成果目標（定量的指標）		避難地や避難路等の整備を行い、子どもからお年寄りまで、安全に避難できる人口を増加させる。																							
定量的指標の定義及び算定式									定量的指標の現況値及び目標値		備考														
		当初現況値 (H30当初)		中間目標値 (H31末)		最終目標値 (H32末)																			
一時避難所になる施設の収容人数(人)		424		465		723																			
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		212.1百万円		A		212.1百万円		B		-		C		-		D		-		効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)		0.0%	
交付対象事業																									
A 基幹事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考								
									H30	H31	R2	R3	R4												
A-1	都市防災	一般	美波町	直接	美波町	都市防災総合推進事業（日和佐地区）	津波避難タワー整備 避難路整備	美波町						212.1		-									
合計														212.1											
C 効果促進事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考										
									H30	H31	R2	R3	R4												
小計														0											
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考									
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																									
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （面積等）	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考										
									H30	H31	R2	R3	R4												
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考									

社会資本総合整備計画

令和2年6月22日

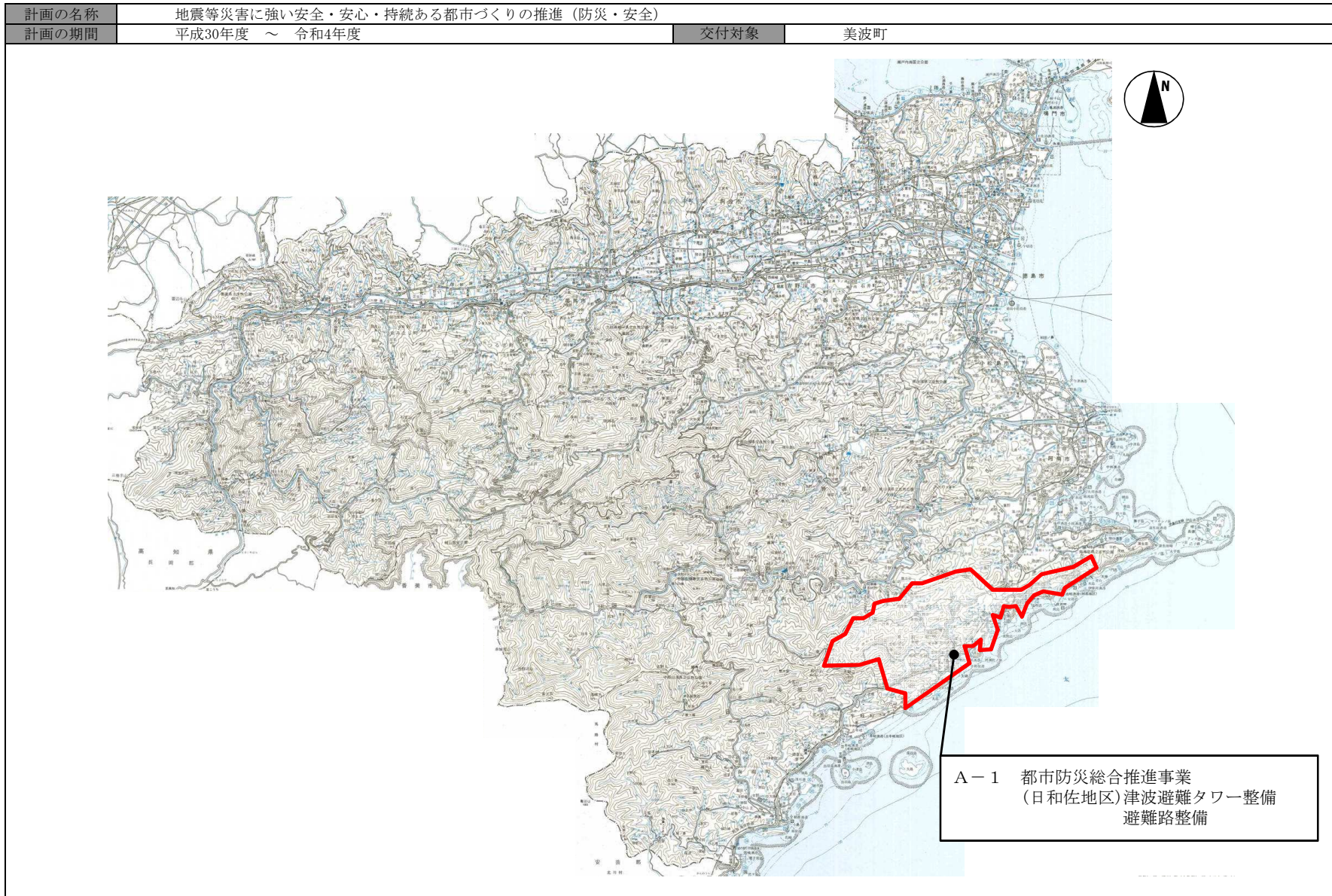
計画の名称	地震等災害に強い安全・安心・持続ある都市づくりの推進（防災・安全）			重点計画の該当	○
計画の期間	平成30年度	～	令和4年度	交付対象	美波町
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 今後、30年以内に70%程度の確率で発生が予想されている「南海トラフ地震」をはじめとする地震や津波災害に備え、避難施設の整備を行うと共に、子どもからお年寄りまで幅広く住民等の防災意識向上を図り、安全・安心・持続ある都市づくりを推進する。</li> <li>・ 沿岸部では、津波到達時間までに避難できないことが想定されるため、子どもやお年寄りでも安全に避難できるように施設整備を推進する。</li> </ul>				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H30	H31	R2	R3	R4
配分額 (a)	7	3	95		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	7	3	95		
前年度からの繰越額 (d)	0	6	2		
支払済額 (e)	1	7	44		
翌年度繰越額 (f)	6	2	53		
うち未契約繰越額 (g)	6	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	85.5%	0.0%	0.0%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	用地交渉に不測の日数を要したため				

(参考図面)



(参考図面)

